

もう、困らない社会をつくる。

立憲民主党

普久原 那覇市議会議員・写真家

あさひ

普久原あさひ  
政務活動報告書

2025年 2026年  
12月・1月  
合併号

皆さまの声を  
那覇市議会へ  
届けました!

那覇市議会

## 11月定例会のご報告

【代表質問】立憲民主・社民・ニライ会派

- 市の働き方改革
- 断水と防災行政
- 多様性と物価・政治倫理
- 基地問題・日中関係

【一般質問】

- 文化芸術と子どもの居場所
- 琉球人遺骨返還
- 健康・福祉・教育行政

【お知らせ】

## 牧志公園における食料支援と日程

【女性向け】月2回程度の火曜日 / 【男性向け】月2回程度の木曜日

普久原あさひは、牧志公園（モノレール牧志駅向かい）で行われている食料配布に、参加・協力しています。会場では食料の配布だけでなく、生活や仕事、住まいなどに関する相談対応も行っています。実施日は【女性向け】月に2回程度の火曜日、【男性向け】月に2回程度の木曜日です。雨天の場合は、その週の金曜日に振り替えて開催されます。年末年始は、支援が途切れやすく、生活困難者にとって特に厳しい時期です。少しでも安心につながるよう、継続した支援が重要だと考えています。日程の詳細は、あさひまでお気軽に直接お電話ください（080-3982-4178）



現場の声を大事にします!



もう、困らない社会をつくる

普久原 あさひ

【プロフィール】那覇市議会議員・写真家 / 1994年那覇市生まれ。2021年初当選。2025年より2期目。文化芸術、子育て、福祉、環境問題を中心に活動中。

皆様の困ったを教えてください!

〈生活の中での不便やお困りごとをぜひお寄せください〉

【普久原あさひ事務所】

〒902-0067 沖縄県那覇市安里381（栄町市場東口より徒歩20秒）

080-3982-4178 asahi.f.info@gmail.com

SNS・最新情報

下記のQR  
コードより





## もう困らない社会を作るために！ 11月定例会のご報告

2025年11月27日から12月19日まで、那覇市議会11月定例会が開催。普久原あさひは会派を代表して行う「代表質問」と市政全般を扱う「一般質問」に立ち、市民生活に直結する課題について問いました。

【代表質問】 立憲民主・社民・ニライ会派



### ●那覇市の窓口改革と働き方

市民課職員が正規勤務時間内に業務を終えられるよう、窓口時間見直しを提案しました。発券機データ活用状況や他都市事例を踏まえ、全庁的な働き方改革への生かし方を問いました。

### ●断水と防災行政について

大宜味村で発生した水道管破損による断水を受け、市への影響と対応、今後の教訓を確認しました。またトイレカー導入や色覚障がい配慮した断水情報表示、水道施設の維持管理について質問しました。



### ●多様性と物価高対策 議会の信頼回復

性や人種など多様性を尊重する施策の現状と今後の展開、物価高への市民支援策、政治とカネを巡る問題への市の姿勢について質問しました。



### ●米軍基地問題・日中関係

米軍機騒音や憲兵による単独パトロールの是非、市民や観光客の人権と安全の確保、日中関係悪化が市政や交流事業に与える影響について見解を求めました。



生活保護・生活困窮・食料支援の相談、住まいの確保、年金・医療費・介護保険の制度が分からない、子育て・教育のこと、障がい福祉サービスの利用方法、役所の申請が通らない…etc.

市民の皆さまが抱える日常の「困った…」を教えてください！

市民相談は「普久原あさひ事務所」まで

**080-3982-4178**



あさひが生まれ育った地元  
【栄町市場だより】

## 大盛況！ 記憶がよみがえる2日間 「栄町市場のあゆみ写真展」開催



12月19日と20日の2日間に渡り、ひめゆりピースホール（栄町市場内）にて「栄町市場のあゆみ写真展2025」が開催されました。写真は栄町市場組合の仲間たちが声をかけ合い、集め、セレクトしたもの。あさひもスキャンやプリント、展示で協力しました。市場で働く人々や、かつての風景の写真が来場者の記憶と重なり、暖かい空気に包まれました。当時の8mmフィルムの上映も行い、2日間で941人が来場しました。

【一般質問】

### ●文化芸術と子どもの居場所づくり

なは一とダイアログでの議論を踏まえ、創作活動と子育て・介護の両立支援を提案。ケア費用を含む契約整備や、なは一とを活用した子どもの居場所づくりを求めました。



### ●琉球人遺骨返還の意義

琉球人遺骨返還の歴史的意義と国際的な潮流を踏まえ、市として主体的に関与していく必要性について市の考えをたきました。



### ●健康・福祉・教育行政への支援と専門性確保

若者の薬物問題への対応、年末年始の生活困窮者支援、教職員のメンタルヘルス対策について、専門性を確保した体制づくりを求めました。